

e 承認サービス（マンション管理組合）＜総合振込利用版＞ 利用規定 改定内容

※「改定前」の青字箇所は削除、「改定後」の赤字箇所は変更箇所です。

	改定前	改定後
改定年月	2025 年 2 月改定	2025 年 12 月改定
1.(1)	e 承認サービス（マンション管理組合）は、契約者がマンション管理を委託する管理会社のうち e 承認サービス（マンション管理組合）を構成する当行所定のマンション管理会社向けサービス（以下、「管理会社側サービス」といいます）を利用しているもの（以下、「管理会社」といいます）において当該マンション管理にかかる各種費用（以下、「管理費用」といいます）の支払事務等を行うに当たり、契約者により指定された者が端末（後記 1.(3)に定義します）を用いて管理会社による管理費用の支払承認依頼について承認または否認を行い、承認された場合には管理費用の支払先に対する振込手続を行うこと等ができるサービスであり、e 承認サービス（マンション管理組合）を構成するサービスとして契約者が端末の操作により利用することができる本サービスには、以下の各機能および各サービスがあります。	e 承認サービス（マンション管理組合）は、契約者がマンション管理を委託する管理会社のうち e 承認サービス（マンション管理組合）を構成する当行所定のマンション管理会社向けサービス（以下、「管理会社側サービス」といいます）を利用しているもの（以下、「管理会社」といいます）において当該マンション管理にかかる各種費用（以下、「管理費用」といいます）の支払事務等を行うに当たり、契約者により選任された者が端末（後記 1.(3)に定義します）を用いて管理会社による管理費用の支払承認依頼について承認または否認を行い、承認された場合には管理費用の支払先に対する振込手続を行うこと等ができるサービスであり、e 承認サービス（マンション管理組合）を構成するサービスとして契約者により選任された者が端末の操作により利用することができる本サービスには、以下の各機能および各サービスがあります。
1.(1)①	①契約者の代表者（以下、「理事長」といいます）が契約者の理事のうち後記 1.(1)③に記載する承認または否認を行う権限を有する者（以下、「担当理事」といいます）の新規登録、担当理事の登録削除、担当理事のパスワードの初期化等（以下、併せて「登録等」といいます）を行う機能（以下、「理事管理機能」といいます）	①契約者の管理者（理事長（契約者の構成員である区分所有者であると否とを問いません）または契約者が管理組合法人である場合における理事のほか、契約者との間の管理者業務の委託にかかる契約（以下、「管理者業務委託契約」といいます）に基づき管理者として選任されたマンション管理士、弁護士、公認会計士、税理士その他

		の契約者の構成員である区分所有者以外の者（以下、「外部専門家」といいます）もしくは管理会社またはこれらの者もしくは契約者から本サービスの利用のために必要な範囲において管理者としての権限の一部を授与された者を含みます。以下、「管理者」といいます）が契約者のために後記 1.(1)③に記載する承認または否認を行う権限を有する者（副理事長、理事、監事その他の契約者の理事会の役員（契約者の構成員である区分所有者であると否とを問いません）または契約者が管理組合法人である場合における理事もしくは監事のほか、契約者（契約者の代理人としての管理者を含みます）との間の会計監査等業務の委託にかかる契約（以下、「会計監査等業務委託契約」といいます）に基づき契約者から会計監査等業務の委託を受けた外部専門家を含みます。以下、「承認等担当者」といいます）の新規登録、承認等担当者の登録削除、承認等担当者のパスワードの初期化等（以下、併せて「登録等」といいます）を行う機能（以下、「承認等担当者管理機能」といいます）
1.(1)②	②理事長が交代する場合において新たに選任された理事長を本サービスの利用にかかる理事長として登録する機能（以下、「理事長交代機能」といいます）	②管理者が交代する場合において新たに選任された管理者を本サービスの利用にかかる管理者として登録する機能（以下、「管理者交代機能」といいます）
1.(1)③	③理事長または担当理事が管理会社からの管理費用の支払承認依頼に対する承認または否認を行う機能（以下、「支払等承認機能」といいます）	③管理者または承認等担当者が管理会社からの管理費用の支払承認依頼に対する承認または否認を行う機能（以下、「支払等承認機能」といいます）
1.(1)④	④支払等承認機能の利用により承認が行われた振込依頼明細の総合受付およびその明細に基づく振込手続を行うことができるようにする	④支払等承認機能の利用により承認が行われた振込依頼明細の総合受付および当該振込依頼明細に基づく振込手続を行うことができ

	サービス（以下、「データ伝送サービス」といいます）	るようにするサービス（以下、「データ伝送サービス」といいます）
1.(1)⑤	ただし、管理会社が管理会社側サービスの利用の申込に当たり、契約者において本サービスにおける支払機能（支払等承認機能、データ伝送サービスおよびクイックレポートサービスを意味します。）を利用しないとする指定を当行所定の方法により行った場合には、契約者は、本サービスのうち理事管理機能（ただし、同機能により登録等を行うことができる担当理事の権限は Web 通帳を閲覧する権限に限られます）及び理事長交代機能のみを利用することができるものとします。 なお、当行は、本サービスの内容を、本規定の変更を伴わない範囲で、契約者に事前に通知することなく変更することができるものとします。	ただし、管理会社が管理会社側サービスの利用の申込に当たり、契約者において本サービスにおける支払機能（支払等承認機能、データ伝送サービスおよびクイックレポートサービスを意味します）を利用しないとする指定を当行所定の方法により行った場合には、契約者は、本サービスのうち承認等担当者管理機能（ただし、同機能により登録等を行うことができる承認等担当者の権限は Web 通帳を閲覧する権限に限られます）および管理者交代機能のみを利用することができるものとします。 なお、当行は、本サービスの内容を、本規定の変更を伴わない範囲において、契約者に事前に通知することなく変更することができるものとします。
1.(2)①	①管理会社とのマンション管理委託契約の締結 契約者は、本サービスを利用するに当たり、自らの責任において、管理会社との間でマンション管理等にかかる委託契約（以下、「マンション管理委託契約」といいます）を締結の上、管理会社に対し、管理費用の支払事務等を委託します。	①マンション管理委託契約の締結 契約者は、本サービスを利用するに当たり、自らの責任において、管理会社との間でマンション管理等業務の委託にかかる契約（以下、「マンション管理委託契約」といいます）を締結の上、管理会社に対し、管理費用の支払事務等を委託します。
1.(2)②	②マンション管理委託契約に基づく管理会社に対する授權 契約者は、マンション管理委託契約に基づき、管理会社に対し、管理会社が、契約者の代理人として、自らの裁量により管理費用の支払事務等を遂行するために必要な権限（管理費用の支払にかかる総合振込データの作成権限、パスワード初期化機能（e 承認サービス（マンション管理組合）＜総合振込利用版＞管理会社側サービス	②マンション管理委託契約に基づく管理会社に対する授權の範囲 契約者は、マンション管理委託契約に基づき、管理会社に対し、管理会社が、契約者の代理人として、自らの裁量により管理費用の支払事務等を遂行するために必要な権限（管理費用の支払にかかる総合振込データの作成権限、パスワード初期化機能（e 承認サービス（マンション管理組合）＜総合振込利用版＞管理会社側サービス

	利用規定（以下、「管理会社側サービス利用規定」といいます）1.(1)⑤に定義します）の利用による理事長または理事のパスワード初期化の当行に対する申請権限、ログイン ID 通知機能（管理会社側サービス利用規定 1.(1)⑤に定義します）の利用による理事長または理事のログイン ID 通知の当行に対する申請権限ならびに組合新規申込 Web 入力機能（管理会社側サービス利用規定 1.(1)⑦に定義します）の利用による本サービス申込書（後記 2.(1)に定義します）の記載事項のうち当行所定の範囲の入力および印刷の実施権限を含みます）を授与します（疑義を避けるために付言しますと、契約者は、本サービスの利用により管理会社から当該管理費用の支払承認依頼を受けるに当たり、管理会社に対し、管理会社が当該管理費用の支払先および支払金額にかかる情報を当行に伝達することについての何らの裁量与えられない個別的かつ具体的な委託をすることはできないものとします）。 契約者は、本サービスの申込時、本利用契約の締結時および本サービスの利用時において、管理会社に対して当該権限を適法かつ有効に授与していることおよび当該権限が適法かつ有効に維持され存続していることを表明および保証するとともに、本利用契約が存続している間、当該権限を当行の承諾なく変更または撤回することなく適法かつ有効に維持し存続させるものとします。	利用規定（以下、「管理会社側サービス利用規定」といいます）1.(1)⑤に定義します）の利用による管理者または承認等担当者のパスワード初期化の当行に対する申請権限、ログイン ID 通知機能（管理会社側サービス利用規定 1.(1)⑤に定義します）の利用による管理者または承認等担当者のログイン ID 通知の当行に対する申請権限ならびに組合新規申込 Web 入力機能（管理会社側サービス利用規定 1.(1)⑦に定義します）の利用による本サービス申込書（後記 2.(1)に定義します）の記載事項のうち当行所定の範囲の入力および印刷の実施権限を含みます）を授与します（疑義を避けるために付言しますと、契約者は、本サービスの利用により管理会社から管理費用の支払承認依頼を受けるに当たり、管理会社に対し、管理会社が当該管理費用の支払先および支払金額にかかる情報を当行に伝達することについての何らの裁量与えられない個別的かつ具体的な委託をすることはできないものとします）。 契約者は、本サービスの利用の申込時、本利用契約の締結時および本サービスの利用時において、契約者が管理会社に対して当該権限を適法かつ有効に授与していることおよび当該権限が適法かつ有効に維持され存続していることを表明および保証するとともに、本利用契約が存続している間、当該権限を当行の承諾なく変更または撤回することなく適法かつ有効に維持し存続させるものとします。
1.(2)④	当行は、管理会社に対し、契約者が本サービスを利用したまたは管理会社が管理会社側サービスを利用する上で必要な契約者ならびに理事長および担当理事に関する情報その他の契約者による本サービス	当行は、管理会社（管理会社のために端末を操作する者を含みます。以下、本④において同じ）に対し、契約者が本サービスを利用したまたは管理会社が管理会社側サービスを利用する上で必要な契約

	の利用にかかる情報を開示することができるものとし、契約者はこれに異議なく承諾することとします。ただし、理事長および担当理事のログイン ID（ValueDoor 利用規定第 4 条(1)①に定める手続により発行される利用者 ID をいいます。以下同じ）、初期パスワードおよびパスワードについては開示しないものとします。なお、契約者は、当行が理事長および担当理事に関する情報を管理会社に開示することについて、あらかじめ当該理事長および担当理事の同意を得るものとします。	者ならびに管理者および承認等担当者に関する情報その他の契約者による本サービスの利用にかかる情報を開示することができるものとし、契約者は、当該情報の開示について異議なく承諾するものとします。ただし、管理者および承認等担当者のログイン ID（ValueDoor 利用規定第 4 条(1)①に定める手続により発行される利用者 ID をいいます。以下同じ）、初期パスワードおよびパスワードについては開示しないものとします。なお、契約者は、当行が管理者および承認等担当者に関する情報を管理会社に開示することについて、あらかじめ当該管理者および承認等担当者の同意を得るものとします。
1.(3)①	—	(3)契約者と管理者との関係 ①理事長としての選任または管理者業務委託契約の締結等 契約者は、本サービスを利用するに当たり、管理者に本サービスのうち契約者が契約者所定の方法により指定したもの（当該管理者が本サービスの利用のために必要な範囲において管理者としての権限の一部を授与した者に本サービスを利用させるに当たり、当該授権された者が利用するものとして当該管理者所定の方法により指定したものを含みます。以下同じ）を利用させる場合には、自らの責任において、管理者となる者を理事長に選任し、または管理者となる者との間で管理者業務委託契約を締結の上、管理者に対し、本サービスのうち契約者が契約者所定の方法により指定したものの利用を委託します。なお、契約者は、管理会社を管理者として選任する場合において、管理会社との間で管理者業務委託契約を締結することおよび管理者業務委託契約に基づき管理会社が本サービスのうち契約者が契約者

		所定の方法により指定したものを利用することをあらかじめ承諾していることを、ここに表明および保証します。 契約者は、管理者による本サービスの利用時において、契約者が管理者（当該管理者のために端末を操作する者を含みます。以下、本①において同じ）に対して本サービスのうち契約者が契約者所定の方法により指定したものの利用のための権限（端末を操作する権限を含みます）を適法かつ有効に授与していること（当該管理者が本サービスの利用のために必要な範囲において管理者としての権限の一部を授与した者に本サービスを利用させるに当たり、当該授権された者に対して当該授権された者が利用するものとして当該管理者所定の方法により指定したものの利用のための権限（端末を操作する権限を含みます）を適法かつ有効に授与していることを含みます）および当該権限が適法かつ有効に維持され存続していることを表明および保証するとともに、管理者による本サービスの利用が行われている間、当該権限を当行の承諾なく変更または撤回することなく適法かつ有効に維持し存続させるものとします。 当行は、当行所定の方法により管理者が本サービスを利用した場合には、契約者による管理者に対する当該利用のための権限の授与が適法かつ有効になされ、かつ、当該授権に基づく管理者の権限が適法かつ有効に維持され存続しているものとみなすことができるものとします。
1.(3)②	—	②支払等承認機能にかかる管理者に対する授権の範囲 契約者は、管理者に支払等承認機能にかかる権限を授与する場合

		には、管理者に対し、管理者が、契約者の代理人として、自らの裁量により支払等承認機能を利用するために必要な権限を授与します（疑義を避けるために付言しますと、契約者は、管理者が支払等承認機能を利用するに当たり、管理者に対し、管理者が支払等承認機能の利用により管理費用の支払先および支払金額にかかる情報を当行に伝達することについての何らの裁量を与えられない個別的かつ具体的な委託をすることはできないものとします）。 契約者は、本サービスの利用時において、契約者が管理者に対して当該権限を適法かつ有効に授与していることおよび当該権限が適法かつ有効に維持され存続していることを表明および保証するとともに、本利用契約が存続している間、当該権限を当行の承諾なく変更または撤回することなく適法かつ有効に維持し存続させるものとします。
1.(3)③	—	③管理者に対する情報開示 当行は、管理者（当該管理者のために端末を操作する者を含みます。以下、本③において同じ）に対し、契約者が管理組合側サービスを利用しまたは管理会社が管理会社側サービスを利用する上で必要な契約者および契約者の構成員である区分所有者に関する情報その他の契約者による管理組合側サービスの利用にかかる情報を開示することができるものとし、契約者は、当該情報の開示について異議なく承諾するものとします。なお、契約者は、当行が当該区分所有者に関する情報を管理者に開示することについて、あらかじめ当該区分所有者の同意を得るものとします。

1.(4)①		(4)契約者と承認等担当者との関係 ①役員としての選任または会計監査等業務委託契約の締結等 契約者（契約者の代理人としての管理者を含みます）は、本サービスを利用するに当たり、承認等担当者（承認等担当者）に本サービスのうち契約者が契約者所定の方法により指定したものを利用させる場合には、自らの責任において、承認等担当者となる者を副理事長、理事、監事その他の契約者の理事会の役員に選任し、または承認等担当者となる者との間で会計監査等業務委託契約を締結の上、承認等担当者に対し、本サービスのうち契約者が契約者所定の方法により指定したものの利用を委託します。 契約者は、承認等担当者による本サービスの利用時において、契約者が承認等担当者（当該承認等担当者のために端末を操作する者を含みます。以下、本①において同じ）に対して本サービスのうち契約者が契約者所定の方法により指定したものの利用のための権限（端末を操作する権限を含みます）を適法かつ有効に授与していることおよび当該権限が適法かつ有効に維持され存続していることを表明および保証するとともに、承認等担当者による本サービスの利用が行われている間、当該権限を当行の承諾なく変更または撤回することなく適法かつ有効に維持し存続させるものとします。 当行は、当行所定の方法により承認等担当者が本サービスを利用した場合には、契約者による承認等担当者に対する当該利用のための権限の授与が適法かつ有効になされ、かつ、当該授権に基づく承認等担当者の権限が適法かつ有効に維持され存続しているものとみな
--------	--	--

		すことができるものとします。
1.(4)②	—	②支払等承認機能にかかる承認等担当者に対する授權の範囲 契約者は、承認等担当者に支払等承認機能にかかる権限を授与する場合には、承認等担当者に対し、承認等担当者が、契約者の代理人として、自らの裁量により支払等承認機能を利用するために必要な権限を授与します（疑義を避けるために付言しますと、契約者は、承認等担当者が支払等承認機能を利用するに当たり、承認等担当者に対し、承認等担当者が支払等承認機能の利用により管理費用の支払先および支払金額にかかる情報を当行に伝達することについての何らの裁量が与えられない個別的かつ具体的な委託をすることはできないものとします）。 契約者は、本サービスの利用時において、承認等担当者に対して当該権限を適法かつ有効に授与していることおよび当該権限が適法かつ有効に維持され存続していることを表明および保証するとともに、本利用契約が存続している間、当該権限を当行の承諾なく変更または撤回することなく適法かつ有効に維持し存続させるものとします。
1.(4)③	—	③承認等担当者に対する情報開示 当行は、承認等担当者（当該承認等担当者のために端末を操作する者を含みます。以下、本③において同じ）に対し、契約者が管理組合側サービスを利用または管理会社が管理会社側サービスを利用する上で必要な契約者および契約者の構成員である区分所有者に関する情報その他の契約者による管理組合側サービスの利用にかかる情報を開示することができるものとし、契約者は、当該情報の開

		示について異議なく承諾するものとします。なお、契約者は、当行が当該区分所有者に関する情報を承認等担当者に開示することについて、あらかじめ当該区分所有者の同意を得るものとします。
1.(5)	(3)利用環境 契約者は、インターネットに接続されている等当行所定の環境を備えた端末（以下、「端末」といいます）を理事長および担当理事（ただし、端末を操作する権限を与えられた者に限ります）が占有・管理する場合にのみ本サービスを利用することができるものとします。ただし、端末に当行所定の環境が備わっていても、契約者または理事長もしくは担当理事による個別の設定がなされている場合等の事情により本サービスを利用できないことがあります。	(5)利用環境 契約者は、インターネットに接続されている等当行所定の環境を備えた端末（以下、「端末」といいます）を管理者（当該管理者のために端末を操作する者を含みます）および承認等担当者（当該承認等担当者のために端末を操作する者を含みます）が占有・管理する場合にのみ本サービスを利用することができるものとします。ただし、端末に当行所定の環境が備わっていても、契約者または管理者もしくは承認等担当者による個別の設定がなされている場合等の事情により本サービスを利用できないことがあります。
1.(6)	(4)利用可能な取引の範囲	(6)利用可能な取引の範囲
1.(7)	(5)サービス取扱日・取扱時間	(7)サービス取扱日・取扱時間
1.(8)	—	(8)ValueDoor 利用規定および本規定の認識および了承等 契約者は、本サービスの利用に当たり、管理者、承認等担当者その他の本サービスを利用または本サービスの利用に関与する者（これらの者のために端末を操作する者を含みます）に、ValueDoor 利用規定および本規定の各条項を認識および了承させた上で、ValueDoor 利用規定および本規定に従い、本サービスの利用その他一切の操作、手続、取引等をさせるものとします。

2.(1)	この場合において、管理会社が契約者に代わり本サービス申込書の記載事項のうち当行所定の範囲のものを当行所定の方法により端末を用いて入力の上、当行所定の方法により理事長に当該入力後の本サービス申込書を連携したときは、当該理事長が占有・管理する端末の操作により、当該記載事項のうち追加的に入力を要する当行所定の範囲のものを当行所定の方法により入力した上、当該記載事項の入力内容全般を確認（修正する必要がある入力内容を修正することを含みます）することその他当行所定の手続を行うものとします。なお、管理会社による組合新規申込 Web 入力機能の利用により記載事項が入力された本サービス申込書が印刷され、理事長の届出印により押印された上、当行に交付された場合には、契約者のために正当な権限を有する者が適法かつ有効に本サービス申込等手続を行ったものとみなされるものとします。当行が本サービス申込等手続を受け付け、本サービスの利用の申込を承諾し当行所定の手続を行った時点において、契約者および当行間において本利用契約が成立し、契約者は、本規定に従い本サービスを利用できることになるものとします。なお、本サービス申込等手続がなされた場合であっても、当行の判断により本サービスの利用の申込を承諾しないことがあります。	この場合において、管理会社が契約者に代わり本サービス申込書の記載事項のうち当行所定の範囲のものを当行所定の方法により端末を用いて入力の上、当行所定の方法により管理者に当該入力後の本サービス申込書を連携したときは、当該管理者（当該管理者のために端末を操作する者を含みます。以下、本(1)において同じ）が占有・管理する端末の操作により、当該記載事項のうち追加的に入力を要する当行所定の範囲のものを当行所定の方法により入力した上、当該記載事項の入力内容全般を確認（修正する必要がある入力内容を修正することを含みます）することその他当行所定の手続を行うものとします。なお、管理会社による組合新規申込 Web 入力機能の利用により記載事項が入力された本サービス申込書が印刷され、管理者の届出印により押印された上、当行に交付された場合には、契約者のために正当な権限を有する者が適法かつ有効に本サービス申込等手続を行ったものとみなされるものとします。当行が本サービス申込等手続を受け付け、本サービスの利用の申込を承諾して当行所定の手続を行った時点において、契約者および当行間において本利用契約が成立し、契約者は、本規定に従い本サービスを利用できることになるものとします。なお、本サービス申込等手続がなされた場合であっても、当行の判断により本サービスの利用の申込を承諾しないことがあります。
2.(2)	(2)管理会社の届出 契約者は、本サービス申込等手続において、管理会社を当行所定の方法により当行に届け出るものとします。	(2)管理会社等の届出 契約者は、本サービス申込等手続において、管理会社、管理者となる者または承認等担当者となる外部専門家を当行所定の方法により

		当行に届け出るものとします。
3.(1)	本サービスの利用に当たっては ValueDoor 利用規定に定める当行所定のパスワード認証（疑義を避けるために付言しますと、2023 年 4 月 16 日時点において運用されている e 承認サービス（マンション管理組合）にかかる当行所定のシステムにおける認証方式による場合も当該パスワード認証として取り扱われるものとします）を本人確認手段として利用するものとします。	本サービスの利用に当たっては、ValueDoor 利用規定に定める当行所定のパスワード認証（疑義を避けるために付言しますと、2023 年 4 月 16 日時点において運用されている e 承認サービス（マンション管理組合）にかかる当行所定のシステムにおける認証方式による場合も当該パスワード認証として取り扱われるものとします）を本人確認手段として利用するものとします。 契約者は、管理者または承認等担当者 に本サービスを利用させる場合には、当該管理者または承認等担当者に対して本サービスのうち契約者が契約者所定の方法により指定したものを利用させるための権限（端末を操作する権限を含みます）を適法かつ有効に授与し、かつ、当該権限を適法かつ有効に維持し存続させた上で、ValueDoor 利用規定に従い、ValueDoor 利用規定に定める当行所定のパスワード認証を行うことができるために必要な手続を行わせるものとします。
3.(3)①	①ログイン ID、初期パスワード、パスワードその他の本人確認に 必要なものは、契約者が自らの責任において厳重に管理するものとし、ログイン ID、初期パスワード、パスワードは第三者には一切開示しないもの とします。	① 契約者は、自らの責任において、ログイン ID、初期パスワード、パスワードその他の本人確認手段を厳重に管理し、または管理者（当該管理者のために端末を操作する者を含みます。以下、本(3)において同じ）もしくは承認等担当者（当該承認等担当者的のために端末を操作する者を含みます。以下、本(3)において同じ）に管理させるもの とします。また、契約者は、ログイン ID、初期パスワード、パスワードその他の本人確認手段を第三者に対して一切開示せず、または管理者もしくは承認等担当者に第三者に対して一切開示させないものとします。

3.(3)②	②ログイン ID、初期パスワード、パスワードその他の本人確認手段につき偽造、変造、盗用、不正使用その他の事故のおそれがある場合には、契約者は直ちにそれらの変更等当行所定の手続を行うものとします。なお、ログイン ID、初期パスワードまたはパスワードの偽造、変造、盗用、不正使用その他の事故により生じた損害について、当行は責任を負いません。	②ログイン ID、初期パスワード、パスワードその他の本人確認手段につき偽造、変造、盗用、不正使用その他の事故のおそれがある場合には、契約者は、自らの責任において、直ちにそれらの変更等当行所定の手続を行い、または管理者もしくは承認等担当者に行わせるものとします。なお、ログイン ID、初期パスワード、パスワードその他の本人確認手段の偽造、変造、盗用、不正使用その他の事故により生じた損害について、当行は責任を負いません。
3.(3)④	④理事長または担当理事は、管理会社に対し、パスワード初期化機能の利用により当該理事長または担当理事に代わり当該理事長または担当理事のパスワードを初期化することを当行に対して申請することを当行所定の方法により依頼することができます。なお、理事長または担当理事の依頼の有無にかかわらず、管理会社がパスワード初期化機能を利用した場合には、理事長または担当理事のパスワードが初期化され、当該理事長または担当理事は、それ以前に利用していたパスワードを利用できなくなります。また、理事長または担当理事は、管理会社に対し、ログイン ID 通知機能の利用により当該理事長または担当理事に代わり当該理事長または担当理事のログイン ID を自らに通知することを当行に対して申請することを当行所定の方法により依頼することができます。なお、理事長または担当理事の依頼の有無にかかわらず、管理会社がログイン ID 通知機能を利用した場合には、理事長または担当理事のログイン ID が当該理事長または担当理事に対して当行所定の方法により当行から通知されます。	④管理者または承認等担当者は、管理会社に対し、パスワード初期化機能の利用により当該管理者または承認等担当者に代わり当該管理者または承認等担当者のパスワードを初期化することを当行に対して申請することを当行所定の方法により依頼することができます。なお、管理者または承認等担当者の依頼の有無にかかわらず、管理会社がパスワード初期化機能を利用した場合には、管理者または承認等担当者のパスワードが初期化され、当該管理者または承認等担当者は、それ以前に利用していたパスワードを利用できなくなります。また、管理者または承認等担当者は、管理会社に対し、ログイン ID 通知機能の利用により当該管理者または承認等担当者に代わり当該管理者または承認等担当者のログイン ID を自らに通知することを当行に対して申請することを当行所定の方法により依頼することができます。なお、管理者または承認等担当者の依頼の有無にかかわらず、管理会社がログイン ID 通知機能を利用した場合には、管理者または承認等担当者のログイン ID が当該管理者または承認等担当者に対して当行所定の方法により当行から通知されます。

4.(1)①	(1)理事管理機能 ①理事管理機能の内容 理事管理機能とは、理事長が占有・管理する端末の操作により、登録等（担当理事の新規登録、担当理事の登録削除、担当理事のパスワードの初期化等）を行う機能をいいます。 なお、契約者は、理事管理機能の利用に当たり、あらかじめ当行所定の方法により理事長を届け出るものとします。	(1)承認等担当者管理機能 ①承認等担当者管理機能の内容 承認等担当者管理機能とは、管理者（当該管理者のために端末を操作する者を含みます。以下、本①および後記 4.(1)②において同じ）が占有・管理する端末の操作により、登録等（承認等担当者の新規登録、承認等担当者の登録削除、承認等担当者のパスワードの初期化等）を行う機能をいいます。 なお、契約者は、承認等担当者管理機能の利用に当たり、あらかじめ当行所定の方法により管理者を届け出るものとします。
4.(1)②	理事長は、前記 3.(2)に定める当行所定の本人確認手続終了後に表示される画面において必要な操作をすることにより、登録等を行うものとします。	管理者は、前記 3.(2)に定める当行所定の本人確認手続終了後に表示される画面において必要な操作をすることにより、登録等を行うものとします。
4.(1)③	当行所定の方法により登録等が行われた場合には、契約者のために正当な権限を有する者が適法かつ有効に当該登録等を行ったものとみなされるものとし、当行は、その後の本サービスの利用その他一切の操作、手続、取引等が当該正当な権限を有する者により適法かつ有効になされたものと認めることができるものとします。なお、理事長は、自らの責任において登録等の内容の真実性、正確性、完全性および最新性を確保するものとし、その内容が真実、正確、完全または最新でなかったことにより生じた損害について、当行は責任を負いません。また、当行は、理事長または担当理事の権限の有無、登録等の内容の真実性、正確性、完全性および最新性等について何ら確認する義務を負わないものとします。	当行所定の方法により登録等が行われた場合には、契約者のために正当な権限を有する者が適法かつ有効に当該登録等を行ったものとみなされるものとし、当行は、かかる場合に承認等担当者として登録された者によるその後の本サービスの利用のための一切の操作、手続、取引等が正当な権限を有する者により適法かつ有効になされたものと認めることができるものとします。なお、管理者は、自らの責任において登録等の内容の真実性、正確性、完全性および最新性を確保するものとし、その内容が真実、正確、完全または最新でなかったことにより生じた損害について、当行は責任を負いません。また、当行は、管理者または承認等担当者の権限の有無、登録等の内容の真実性、正確性、完全性および最新性等について何ら確認する義務を負わないものとします。

		ものとします。
4.(2)①	(2)理事長交代機能 ①理事長交代機能の内容 理事長交代機能とは、理事長が占有・管理する端末の操作により、理事長が新たに選任された理事長（以下、「新理事長」といいます）を本サービスの利用にかかる理事長として登録する機能をいいます。 なお、契約者は、理事長交代機能の利用に当たり、あらかじめ当行所定の方法により理事長を届け出るものとします。	(2)管理者交代機能 ①管理者交代機能の内容 管理者交代機能とは、管理者（当該管理者のために端末を操作する者を含みます。以下、本①および後記 4.(2)②において同じ）が占有・管理する端末の操作により、新たに選任された管理者（当該新たに選任された管理者のために端末を操作する者を含みます。以下、「新管理者」といいます）を本サービスの利用にかかる管理者として登録する機能をいいます。 なお、契約者は、管理者交代機能の利用に当たり、あらかじめ当行所定の方法により管理者を届け出るものとします。
4.(2)②	理事長は、前記 3.(2)に定める当行所定の本人確認手続終了後に表示される画面において必要な操作をすることにより、新理事長の登録を行うものとします。なお、新理事長の登録に当たり、契約者は新理事長の選任にかかる総会決議議事録の写しその他の証憑書類を当行に提出し、当行所定の変更手続（以下、「書面による代表者変更手続」といいます）を行うものとします。なお、理事長交代機能の利用による新理事長の登録後 6 ヶ月以内に書面による代表者変更手続が完了しない場合には、当行は、本サービスの全部または一部の利用を停止することができるものとします。	管理者は、前記 3.(2)に定める当行所定の本人確認手続終了後に表示される画面において必要な操作をすることにより、新管理者の登録を行うものとします。なお、新管理者の登録に当たり、契約者は、当行が提出を求めた場合には、これに応じて新管理者の選任にかかる総会決議議事録の写し、管理者業務委託契約の写しその他の証憑書類を当行に提出した上で、当行所定の変更手続（以下、「書面による代表者変更手続」といいます）を行うものとします。なお、管理者交代機能の利用による新管理者の登録後 180 日以内に書面による代表者変更手続が完了しない場合には、当行は、本サービスの全部または一部の利用を停止することができるものとします。
4.(2)③	当行所定の方法により新理事長の登録が行われた場合には、契約者のために正当な権限を有する者が適法かつ有効に当該登録を行っ	当行所定の方法により新管理者の登録が行われた場合には、契約者のために正当な権限を有する者が適法かつ有効に当該登録を行っ

	たものとみなされるものとし、当行は、その後の本サービスの利用その他一切の操作、手続、取引等が当該正当な権限を有する者により適法かつ有効になされたものと認めることができるものとします。なお、理事長は、自らの責任において新理事長に関する登録内容の真実性、正確性、完全性および最新性を確保するものとし、その内容が真実、正確、完全または最新でなかったことにより生じた損害について、当行は責任を負いません。また、当行は、理事長または新理事長の権限の有無、新理事長に関する登録内容の真実性、正確性、完全性および最新性等について何ら確認する義務を負わないものとします。	たものとみなされるものとし、当行は、かかる場合に新管理者として登録された者によるその後の本サービスの利用のための一切の操作、手続、取引等が正当な権限を有する者により適法かつ有効になされたものと認めることができるものとします。なお、管理者は、自らの責任において新管理者に関する登録内容の真実性、正確性、完全性および最新性を確保するものとし、その内容が真実、正確、完全または最新でなかったことにより生じた損害について、当行は責任を負いません。また、当行は、管理者または新管理者の権限の有無、新管理者に関する登録内容の真実性、正確性、完全性および最新性等について何ら確認する義務を負わないものとします。
4.(3)①	支払等承認機能とは、理事長または担当理事（以下、「承認者」といいます）が占有・管理する端末の操作により、理事長または担当理事が管理会社からの管理費用の支払承認依頼に対する承認または否認を行う機能（支払の承認状況を一覧表示する機能を含みます）をいいます。 なお、契約者は、支払等承認機能の利用に当たり、あらかじめ当行所定の方法により理事長を届け出るものとします。	支払等承認機能とは、管理者（当該管理者のために端末を操作する者を含みます。以下、本①および後記 4.(3)②において同じ）または承認等担当者（当該承認等担当者のために端末を操作する者を含みます。以下、本①および後記 4.(3)②において同じ）（以下、併せて「承認者」といいます）が占有・管理する端末の操作により、管理会社からの管理費用の支払承認依頼に対する承認または否認を行う機能（支払の承認状況を一覧表示する機能を含みます）をいいます。 なお、契約者は、支払等承認機能の利用に当たり、あらかじめ当行所定の方法により管理者を届け出るものとします。
4.(3)②	理事長は、支払等承認機能の利用に当たり、事前に、前記 3.(2)に定める当行所定の本人確認手続終了後に表示される画面において必要な操作をすることにより、支払等承認機能を利用する承認者とな	管理者は、支払等承認機能の利用に当たり、事前に、前記 3.(2)に定める当行所定の本人確認手続終了後に表示される画面において必要な操作をすることにより、支払等承認機能を利用する承認者とな

	る 理事長 または 担当理事 の指定、支払精査を行う精査者の設定（もし必要であれば）その他の支払等承認機能の利用のために必要な当行所定の事項を設定するものとします。	る 管理者 または 承認等担当者 の指定、支払精査を行う精査者の設定（もし必要であれば）その他の支払等承認機能の利用のために必要な当行所定の事項を設定するものとします。
5.(1)①	データ伝送サービスとは、承認者が占有・管理する端末の操作により承認者が支払等承認機能の利用により承認を行った振込依頼明細（給与または賞与の振込を除きます）の総合受付および その 明細に基づく振込手続（以下、「総合振込データ伝送」といいます）を行うことができるようにするサービスをいいます。	データ伝送サービスとは、承認者が占有・管理する端末の操作により、承認者が支払等承認機能の利用により承認を行った振込依頼明細（給与または賞与の振込を除きます）の総合受付および 当該振込依頼 明細に基づく振込手続（以下、「総合振込データ伝送」といいます）を行うことができるようにするサービスをいいます。
6(7)①	(7)マンション管理委託契約にかかる事項 ①当行は、マンション管理委託契約の内容、 同 契約に基づく取引その他マンション管理委託契約に関連する契約、取引その他の事項（以下、併せて「原取引関連事項」といいます）について一切関知しません。	(7)マンション管理委託契約 等 にかかる事項 ①当行は、マンション管理委託契約、 管理者業務委託契約または会計監査等業務委託契約 の内容、 当該各 契約に基づく取引その他マンション管理委託契約、 管理者業務委託契約または会計監査等業務委託契約 に関連する契約、取引その他の事項（以下、併せて「原取引関連事項」といいます）について一切関知しません。
6(7)②	②契約者、管理会社 および 当行間において原取引関連事項に関して紛議が生じた場合には、契約者が自らの責任において処理するものとし、これにより契約者 および 管理会社に生じた損害について、当行は責任を負いません。	②契約者、管理会社、 管理者、承認等担当者または 当行間において原取引関連事項に関して紛議が生じた場合には、契約者が自らの責任において処理するものとし、これにより契約者、管理会社、 管理者または承認等担当者 に生じた損害について、当行は責任を負いません。
6(8)⑤	⑤契約者、 理事長または担当理事 が占有・管理する端末以外の端末により本サービスを利用したことにより生じた損害について、当行は責任を負いません。	⑤契約者、 管理者（当該管理者のために端末を操作する者を含みます）、承認等担当者（当該承認等担当者のために端末を操作する者を含みます） その他の本サービスを利用または本サービスの利用に 関与する者 が占有・管理する端末以外の端末により本サービスを利

		用したことにより生じた損害について、当行は責任を負いません。
7.(1)	(1)連絡先の届出	(1)連絡先の届出
8.(2)⑧	⑧管理会社との間におけるマンション管理委託契約が期間満了、解約、解除その他の理由により効力を失った場合	⑧管理会社との間のマンション管理委託契約、管理者との間の管理者業務委託契約または外部専門家との間の会計監査等業務委託契約が期間満了、解約、解除その他の理由により効力を失った場合
8.(4)	ValueDoor の利用にかかる契約が解約されまたは ValueDoor が廃止された場合には、本利用契約も特段の手続を要することなく当然に解約されるものとします。	契約者および当行間の ValueDoor の利用にかかる契約が解約されまたは ValueDoor が廃止された場合には、本利用契約も特段の手続を要することなく当然に解約されるものとします。
11.(2) ⑦ イ	当行は、管理会社による Web 通帳サービスの利用が行われた場合には、契約者による管理会社に対する当該利用のための権限の授与が適法かつ有効になされ、かつ、当該授権に基づく管理会社の権限が適法かつ有効に維持され存続しているものとみなすこと（疑義を避けるために付言しますと、理事長または担当理事が占有・管理する端末による依頼に基づき Web 通帳サービスを利用したものと同等に取り扱うこと）ができるものとします。	当行は、管理会社による Web 通帳サービスの利用が行われた場合には、契約者による管理会社に対する当該利用のための権限の授与が適法かつ有効になされ、かつ、当該授権に基づく管理会社の権限が適法かつ有効に維持され存続しているものとみなすこと（疑義を避けるために付言しますと、管理者または承認等担当者が占有・管理する端末による依頼に基づき Web 通帳サービスを利用したものと同等に取り扱うこと）ができるものとします。
11.(2) ⑧ エ	エ. 理事長は、契約者の代理人としての管理会社が本人確認情報登録サービスを利用して窓口手続者を登録または変更するに当たり、事前に、前記 3.(2)に定める当行所定の本人確認手続終了後に表示される画面において必要な操作をすることにより、当該窓口手続者の登録または変更についての管理会社からの承認依頼に対する承認または否認を行うものとします（疑義を避けるために付言しますと、契約者の代理人としての管理会社による窓口手続者の登録または変更にかかる手続は、当該理事長が承認することをもって完了するものとし	エ. 管理者は、契約者の代理人としての管理会社が本人確認情報登録サービスを利用して窓口手続者を登録または変更するに当たり、事前に、前記 3.(2)に定める当行所定の本人確認手続終了後に表示される画面において必要な操作をすることにより、当該窓口手続者の登録または変更についての管理会社からの承認依頼に対する承認または否認を行うものとします（疑義を避けるために付言しますと、契約者の代理人としての管理会社による窓口手続者の登録または変更にかかる手続は、当該管理者が承認することをもって完了するものとし

	ます)。	ます)。
11.(2) ⑧ オ	オ. ValueDoor 本人確認情報登録サービス利用規定第 4 条(2)の規定にかかわらず、契約者は、契約者の代理人としての管理会社に本人確認情報登録サービスを利用させるに当たり、管理会社にログイン ID の設定および管理ならびに窓口手続者の本人確認情報の入力等を適切に実行および管理させ、かつ、窓口手続者およびその本人確認情報の登録または変更を自らの責任で行わせるものとし（管理会社に、窓口手続者が行うことができる手続にかかる権限を有する者を窓口手続者として指名させること、窓口手続者の本人確認情報を正しく登録させること、窓口手続者の登録の削除の必要が生じたときや窓口手続者の本人確認情報の変動があったとき等において必要な変更を直ちに実行することを含みます）、かつ、自らの責任で理事長に当該窓口手続者の登録または変更についての管理会社からの承認依頼に対する承認または否認を行わせるものとします。 当行は、窓口手続者およびその本人確認情報の登録が適切になされていることを前提に、登録された窓口手続者を正当な権限を有する者とみなし、かつ、登録された本人確認情報に基づき当行所定の取引を行うことができるものとします。万一、登録が適切になされていない場合であっても、かかる取引は有効なものとなり、契約者はこれに異議を述べることができず、また、当行は、登録が適切になされていないことにより生じた損害について責任を負いません。	オ. ValueDoor 本人確認情報登録サービス利用規定第 4 条(2)の規定にかかわらず、契約者は、契約者の代理人としての管理会社に本人確認情報登録サービスを利用させるに当たり、管理会社にログイン ID の設定および管理ならびに窓口手続者の本人確認情報の入力等を適切に実行および管理させ、かつ、窓口手続者およびその本人確認情報の登録または変更を自らの責任で行わせるものとし（管理会社に、窓口手続者が行うことができる手続にかかる権限を有する者を窓口手続者として指名させること、窓口手続者の本人確認情報を正しく登録させること、窓口手続者の登録の削除の必要が生じたときや窓口手続者の本人確認情報の変動があったとき等において必要な変更を直ちに実行することを含みます）、かつ、自らの責任で管理者に当該窓口手続者の登録または変更についての管理会社からの承認依頼に対する承認または否認を行わせるものとします。 当行は、窓口手続者およびその本人確認情報の登録が適切になされていることを前提に、登録された窓口手続者を正当な権限を有する者とみなし、かつ、登録された本人確認情報に基づき当行所定の取引を行うことができるものとします。万一、登録が適切になされていない場合であっても、かかる取引は有効なものとなり、契約者はこれに異議を述べることができず、また、登録が適切になされていないことにより生じた損害について、当行は責任を負いません。
12	また、当行が契約者からこの変更不同意旨の通知を受領した場合には、当行は契約者に事前に通知することなく本利用契約を解約	また、当行が契約者からこの変更不同意旨の通知を受領した場合には、当行は、契約者に事前に通知することなく本利用契約を解

	することができるものとします。	約することができるものとします。
--	-----------------	------------------